

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年5月30日

【事業年度】 第64期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 椋島光政

【本店の所在の場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73 - 3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 瀧山浩二

【最寄りの連絡場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73 - 3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 瀧山浩二

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (千円)	14,973,139	14,809,439	14,672,893	13,593,440	13,391,771
経常損益 (千円)	137,246	116,753	90,472	366,925	204,721
当期純損益 (千円)	73,774	43,835	51,004	232,146	204,236
純資産額 (千円)	3,143,322	2,989,977	2,921,906	3,160,483	3,325,177
総資産額 (千円)	11,314,656	10,855,275	11,090,228	10,984,240	10,210,257
1株当たり純資産額 (円)	197.27	188.21	183.95	199.00	209.38
1株当たり当期純損益 (円)	5.62	2.76	3.21	14.62	12.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.7	27.5	26.3	28.8	32.6
自己資本利益率 (%)	2.8	1.4	1.7	7.6	6.3
株価収益率 (倍)	30.6	43.1	31.1	7.2	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,472	374,295	613,973	535,992	539,685
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,248	164,114	221,357	544,627	229,481
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	770,813	457,684	281,804	38,751	267,813
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,273,968	1,025,487	1,122,943	1,150,821	1,186,799
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	373 〔166〕	374 〔141〕	358 〔140〕	366 〔150〕	382 〔118〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、出向者を除き、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (千円)	14,665,662	14,349,064	14,398,751	13,264,230	13,042,905
経常損益 (千円)	98,850	117,404	81,764	354,205	187,044
当期純損益 (千円)	54,260	35,476	42,501	222,178	193,872
資本金 (千円)	1,807,750	1,807,750	1,807,750	1,807,750	1,807,750
発行済株式総数 (株)	15,902,500	15,902,500	15,902,500	15,902,500	15,902,500
純資産額 (千円)	3,167,921	3,019,136	2,959,684	3,187,491	3,352,021
総資産額 (千円)	11,246,968	10,674,115	11,011,485	10,930,679	10,128,606
1株当たり純資産額 (円)	199.40	190.04	186.33	200.70	211.07
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損益 (円)	4.14	2.23	2.68	13.99	12.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.2	28.3	26.9	29.2	33.1
自己資本利益率 (%)	2.0	1.1	1.4	7.2	5.9
株価収益率 (倍)	41.5	53.3	37.3	7.5	8.6
配当性向 (%)	48.3	89.7	74.6	14.3	16.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	327 〔134〕	331 〔110〕	318 〔111〕	329 〔122〕	347 〔93〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、出向者を除き、就業人員を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年3月	包装用品の販売を目的として「株式会社 丸東商会」として設立(福岡市大字住吉123番地)。
昭和23年1月	本社を福岡市博多区祇園町に移転。
昭和25年4月	丸東商事株式会社を合併。
昭和32年3月	大阪市西区(現 淀川区)に大阪支店(現 大阪営業所)設置。
昭和32年3月	丸東化学工業株式会社(昭和35年3月丸東工業株式会社に社名変更)を設立し、単体(ポリエチレン)フィルムの製造開始。
昭和32年9月	貿易部(現 国際部)を設置し、貿易業務を開始。
昭和36年7月	丸東工業株式会社を吸収合併し、同時に商号を丸東産業株式会社に変更。
昭和36年10月	和白工場を新設し、単体(ポリエチレン)フィルムの製造、印刷、製袋の一貫した生産を本格的に開始。
昭和38年4月	和白工場に単体(ポリエチレン)・複合(ラミネート)フィルム総合工場としての生産体制を確立。
昭和44年8月	諫早工場を新設。
昭和47年8月	丸東紙工株式会社(現 丸東印刷株式会社(現 連結子会社))に資本参加。
昭和50年10月	丸東製袋株式会社を設立。
昭和51年4月	東京都中央区(現 墨田区)に東京出張所(現 東京営業所)を設置。
昭和53年7月	丸東紙器株式会社を設立。
昭和57年4月	香港包装器材中心有限公司(現 連結子会社)に資本参加。
昭和61年10月	東京工場(茨城県結城市)を新設。
平成6年7月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成7年4月	煙台中尾丸東塑料製品有限公司を設立。
平成9年7月	福岡工場を新設。
平成9年9月	単体(ポリエチレン)フィルムの製造部門を分離し、丸東化研株式会社を設立。
平成10年9月	丸東グラビア印刷株式会社は丸東製袋株式会社及び丸東紙器株式会社を吸収合併し、同時に商号を丸東印刷株式会社に変更。
平成11年2月	和白工場を閉鎖・売却。
平成11年5月	本社を福岡県小郡市に移転。
平成13年1月	丸東化研株式会社を清算。
平成13年10月	煙台中尾丸東塑料製品有限公司の持分を全て譲渡。
平成14年5月	東京工場を閉鎖・売却。
平成15年5月	諫早工場を閉鎖。
平成16年6月	製版設備増強。
平成20年7月	I S O 9 0 0 1 取得。
平成21年3月	V O C 回収設備稼働。

3 【事業の内容】

当社及び子会社2社は、包装資材(複合フィルム及び単体フィルム)の製造販売並びに包装資材(複合フィルム、単体フィルム及び容器等)の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

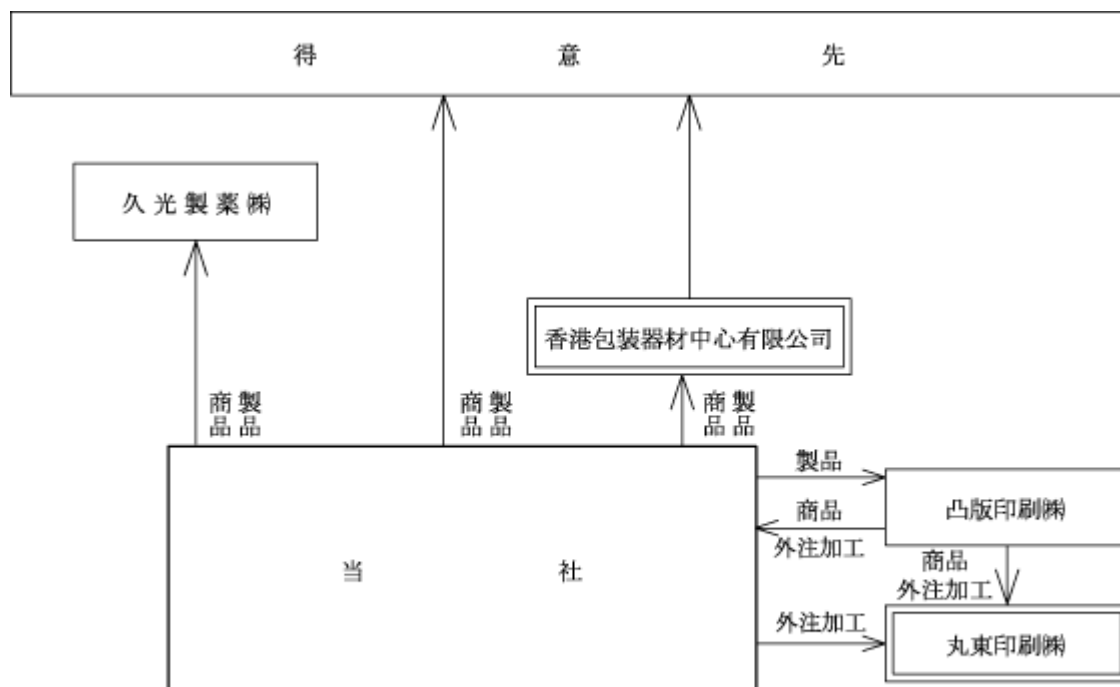
香港包装器材中心有限公司...単体フィルム及び容器等の香港及び中国地区における販売を主な事業内容としており、製商品の大部分は当社より購入しております。

丸東印刷(株).....当社の複合フィルム製造の製袋工程の一部を担当しております。

久光製薬(株).....医薬品の製造・販売を主な事業内容としており、複合フィルム、単体フィルム及びその他の包装資材を当社より購入しております。

凸版印刷(株).....情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業及びエレクトロニクス系事業の3事業分野にわたり幅広い事業活動を展開しており、当社と複合フィルム及び単体フィルム等の仕入販売及び複合フィルム製造工程の一部の外注加工を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 連結子会社 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 香港包装器材中心 有限公司	香港 新界	千香港ドル 5,000	単体フィル ム及び容器 等の販売	100.0	単体フィルム及び容器 等の大部分を当社より 購入している。 役員の兼任 1名
丸東印刷(株)	福岡市 東区	60,000	その他の包 装資材 (シール類) の製造並び に複合フィル ムの製袋 加工等	100.0	当社の製袋工程の一部 を担当している。 なお、建物の一部分を 当社より賃借してい る。 役員の兼任 4名
(その他の関係会社) 久光製薬(株) (注) 2	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品 製造・販売	(39.9)	複合フィルム、単体 フィルム及びその他の 包装資材を当社より購 入している。 役員の兼任 1名
凸版印刷(株) (注) 2	東京都台東区	104,986,000	情報・ネッ トワーク系 事業、生活 環境系事業 及びエレクト ロニクス 系事業	(18.9)	複合フィルム、単体 フィルムの仕入販売及 び複合フィルム製造工 程の一部の外注加工を 行っている。 役員の兼任 なし

- (注) 1 上記の子会社は、いずれも特定子会社には該当いたしません。
2 有価証券報告書を提出しております。
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
包装資材	361 [118]
全社管理業務	21 []
合計	382 [118]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の年間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
347 [93]	34.1	9.8	4,109,959

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の年間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、丸東産業福岡工場労働組合及び丸東産業従業員組合が組織されており、平成23年2月28日現在における組合員数は、それぞれ167名及び119名であります。なお、いずれの組合も上部団体には加盟しておらず、労使関係は良好に推移しております。また、連結子会社においては、労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心に企業収益、設備投資に回復傾向がみられたものの、急激な円高、デフレ傾向の長期化、失業率が高水準にあるなど、雇用情勢は引き続き厳しく、景気の先行きは不透明な状況が続いております。また、今年に入り中東情勢が不安定となり、原油、原材料の供給不安が新たに発生しています。

当業界におきましても、原材料が高騰するなどコスト高の要因は大きく、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、生産面では、原材料の上昇を内部コスト削減にて吸収するため、グループ内での効率化を進めるとともに経費削減に努め、一方、販売面では高機能フィルムの積極的な拡販と不採算取引の見直しを進めるなど収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、133億9千1百万円（前連結会計年度比1.5%減）、損益面では、営業利益1億9千7百万円（前連結会計年度比47.5%減）、経常利益2億4百万円（前連結会計年度比44.2%減）、当期純利益は、特別利益に貸倒引当金戻入益及び固定資産売却益あわせて3千5百万円、特別損失に減損損失等2千1百万円を計上いたしました結果、2億4百万円（前連結会計年度比12.0%減）となりました。

製品別の業績は次のとおりであります。

（複合フィルム）

国内既存得意先の受注が増加いたしました結果、前連結会計年度に比べ売上高は8千3百万円増加し87億7千8百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

（単体フィルム）

当連結会計期間において実施した不採算取引の見直しにより、前連結会計年度に比べ売上高は3億9千7百万円減少し16億8千8百万円（前連結会計年度比19.0%減）となりました。

（容器）

国内の食品用容器及び香港におけるスーパーの新店舗オープンに伴う受注の増加により、前連結会計年度に比べ売上高は4千8百万円増加し8億8千7百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。

（その他）

主に中国、香港の食品包装用機械の受注が増加したことにより、前連結会計年度に比べ売上高は6千3百万円増加し20億3千7百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。

（注）「第2 事業の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高より3千5百万円増加し11億8千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に減価償却費や税金等調整前当期純利益、売上債権の減少額などによる収入が未払金及び仕入債務減少などによる支出を上回り、5億3千9百万円の増加（前連結会計年度比3百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得による支出により2億2千9百万円の減少（前連結会計年度比3億1千5百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の返済による支出により2億6千7百万円の減少（前連結会計年度比3億6百万円減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと次のとおりであります。

製品別	生産高(千円)	前期比(%)
複合フィルム	8,466,509	1.5
単体フィルム	607,287	5.4
その他	5,704	97.7
合計	9,079,501	1.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 その他につきましては、連結子会社の工場の一部の稼働を停止したことの影響により前期より生産高が変動しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品別に示すと次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
複合フィルム	8,576,278	0.1	1,515,628	5.6
単体フィルム	573,227	12.3	28,912	56.7
その他	23,627	91.7		100.0
合計	9,173,134	3.4	1,544,541	1.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 その他につきましては、連結子会社の工場の一部の稼働を停止したことの影響により前期より受注高及び受注残高が変動しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製商品別に示すと次のとおりであります。

製商品別	金額(千円)	前期比(%)
複合フィルム	8,778,900	1.0
単体フィルム	1,688,031	19.0
容器	887,488	5.8
その他	2,037,350	3.2
合計	13,391,771	1.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
久光製薬(株)	2,065,001	15.2	1,901,182	14.2

3 【対処すべき課題】

原油価格の変動に伴う原料樹脂・フィルム類の価格の動きや、食の安全安心の高まりからくる影響など、当社やお客様を取巻く環境に大きな変化が起っています。

このような状況の下で、収益の維持拡大のためには、販売面では新製品の提供による拡販と現場主義の実践による販売体制の強化、また、コスト面ではグループ全体での工場稼働率の向上と原価低減が必須であると考えております。

また、平成18年より「技術の丸東」をスローガンに掲げ、お客様に最も信頼される製品とサービスの提供を通して、お客様第一主義を実践する会社を目指しております。

今後は、安定した利益体質の基盤づくりを基本とした事業展開を図るために、高機能フィルムなど差別化された付加価値の高い商品開発と販売強化を実施し、持続的成長が続けられる経営基盤を築いてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 原材料調達の変動について

当社グループが生産する複合フィルム及び単体フィルムは、主に合成樹脂フィルムや合成樹脂ペレットを原材料として使用しており、そのほとんどを国内複数のメーカーより購入し、安定した量の確保と適切な仕入価格での購入に努めております。

しかしながら、原油価格の高騰や中国市場のような急激な需要増から一時的に需給バランスが崩れることもあります。

このような場合、お客様と交渉しながら対応してまいりますが、将来長期にわたって十分な量の確保や適切な仕入価格での購入ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 設備投資に伴う影響について

当社グループは事業の維持拡大や急速な技術革新に対応するため設備投資を行っておりますが、そのための必要資金は、営業キャッシュ・フローまたは外部からの調達で賄っております。その際、市場環境の変化により投資回収の遅れ、償却費負担の業績への圧迫や資金調達に伴う金利等が利益率を引下げ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは合成樹脂フィルム等の包装資材を製造しており、製品については「容器包装リサイクル法」の規制を受け、製造工程の一部においては「化学物質管理促進法(PRTR法)」及び廃棄物の管理に関する規制や「大気汚染防止法(VOC規制)」の規制を受けております。これらの法的規制が改正及び強化された場合には、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 災害による影響について

生産施設や設備等につきましては、定期的な点検を実施し維持管理に努めるほか、耐震対策などを実施し、地震を始めとした災害による生産の稼働停止や製品の供給に混乱を起こさないよう努めております。しかしながら、当社グループの生産拠点は同一地域内にあるため、予想を超える大地震等の災害による生産の停止や社会インフラの大規模損壊等が発生した場合は、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 保有株式に関するリスクについて

当社は、従来より原則として取引関係維持等の目的のため株式を保有しております。

時価のある株式については、個別銘柄に連結会計年度末の市場価格と基準価格とを比較し、規定に従って銘柄別に減損処理を行っております。将来の大幅な株式相場の悪化及び投資先の業績不振等により損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、複合・単体フィルム等の包装資材メーカーとして、絶えず市場ニーズに即応した事業活動を展開しております。研究開発活動は、主に当社にて実施しており、技術本部が中心となり、これに生産本部、営業本部、購買本部などの各部門が適時参画して、多様化、高度化した広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究開発し、提供することを基本指針としております。

当連結会計年度は複合フィルムを中心に研究開発し、主な内容は次のとおりであります。

- ・医薬品包装用フィルムの研究開発
- ・高速液体自動充填フィルムの研究開発
- ・環境対応型フィルムの研究開発
- ・直線カットフィルム（ミシン目）の研究開発
- ・透明ハイバリアフィルムの研究開発
- ・易開封性フィルム（マルカットシリーズ）の研究開発

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、110,679千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は133億9千1百万円（前連結会計年度比1.5%減）、損益面では営業利益1億9千7百万円（前連結会計年度比47.5%減）、経常利益2億4百万円（前連結会計年度比44.2%減）、当期純利益2億4百万円（前連結会計年度比12.0%減）となりました。

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ2億1百万円減少し、133億9千1百万円（前連結会計年度は135億9千3百万円）となりました。製品別に見ますと、「複合フィルム」は既存得意先の受注の増加から増加し、また、「容器」「その他」についても増加いたしました。しかしながら、「単体フィルム」の売上高が、不採算取引の見直しにより減少し、売上高総額が、減少いたしました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、主に原材料価格の上昇により、前連結会計年度に比べ2億2千万円減少し、19億4千9百万円（前連結会計年度は21億6千9百万円）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、主にその他の費用の減少により前連結会計年度に比べ4千1百万円減少し、17億5千1百万円（前連結会計年度は17億9千2百万円）となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ2千7百万円減少し、2億4百万円（前連結会計年度は2億3千2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ5億7千6百万円減少し、48億8千3百万円（前連結会計年度末54億6千万円）となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ1億9千7百万円減少し、53億2千7百万円（前連結会計年度末55億2千4百万円）となりました。その主な要因は機械装置及び運搬具の増加や減価償却費による減少によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度に比べ6億8千8百万円減少し、62億2千万円（前連結会計年度末69億9百万円）となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度に比べ2億5千万円減少し、6億6千4百万円（前連結会計年度末9億1千4百万円）となりました。その主な要因は長期借入金の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度に比べ1億6千4百万円増加し33億2千5百万円（前連結会計年度末の純資産は31億6千万円）となりました。その主な要因は利益剰余金の増加によるものであります。

(注) キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は168,461千円であり、その主なものは当社福岡工場複合フィルム製造設備であります。

(注)「第3 設備の状況」各項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社福岡工場 [福岡営業所] (福岡県小郡市)	包装資材	総括業務・ 販売業務 複合フィル ム製造設備	2,424,670	863,071	889,834 (32)	50,268	4,227,845	271 [85]
諫早営業所 [旧諫早工場] (長崎県諫早市)	包装資材	販売業務	15,266		28,675 (6)	38	43,980	6 [1]
14営業所等 (注) 2	包装資材	販売業務	20,190	18	92,956 (2)	3,610	116,776	70 [5]
和白工場 (福岡市東区) (注) 3	包装資材	複合フィル ム製造設備	5,106	11	14,372 (2)	47	19,538	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメ ントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
丸東印刷 (株)	本社 (福岡市 東区)	包装資材	複合フィ ルム製 造設 備	91,322	10,555	14,008 (1)	436	116,323	14 [25]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セ グメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
香港包装器 材中心有限 公司	本社 (香港新 界)	包装資材	販売業務	2,453	112	2,616 (4)	3,785	8,968	21 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
2 14営業所等の中には、賃借中の事務所があり、その年間賃借料は27,725千円であります。
3 和白工場は、国内子会社へ賃貸しております。
4 提出会社は、国内子会社より複合フィルム製造設備の一部を賃借しております。
5 従業員数の[]書は臨時従業員数であり、外書しております。
6 リース資産の主な内訳は、次のとおりであります。

名称	台数	契約期間	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
			平成23年2月期	平成23年2月期末
複合フィルム製造設備	7台	5～7年	39,800	15,459
自家発電装置	1台	9年	5,766	
ボイラー集塵装置	1式	7年	8,259	
電子計算機	1式	5～7年	1,979	2,560

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,610,000
計	45,610,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,902,500	15,902,500	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,902,500	15,902,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月16日(注)	4,500,000	15,902,500	468,000	1,807,750	468,000	786,011

(注) 第三者割当増資によるものであります。
発行価格 208円 資本組入額 104円
割当先 久光製薬株式会社、凸版印刷株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	5	68			382	462	
所有株式数 (単元)		1,303	9	11,695			2,858	15,865	37,500
所有株式数 の割合(%)		8.21	0.06	73.72			18.01	100.00	

(注) 1 自己株式21,429株は「個人その他」に21単元、「単元未満株式の状況」に429株含まれております。
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	6,314	39.71
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	3,000	18.86
日本ポリエチレン株式会社	東京都港区芝4丁目14-1	824	5.18
丸東産業従業員持株会	福岡県小郡市干潟892-1	403	2.54
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人2丁目7-20	300	1.88
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	272	1.71
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	250	1.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	242	1.52
原口輝子	福岡市中央区	171	1.07
原口雅行	福岡市南区	168	1.05
計		11,946	75.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,844,000	15,844	
単元未満株式	普通株式 37,500		
発行済株式総数	15,902,500		
総株主の議決権		15,844	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式429株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	21,000		21,000	0.13
計		21,000		21,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	580	61,150
当期間における取得自己株式	400	40,400

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	21,429		21,829	

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策につきましては、企業体質の強化と積極的な事業展開を図るために必要な内部留保の確保と安定配当の継続を基本としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本の方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用い、当社をとりまく環境が依然として厳しい折から、1株につき2円と決定いたしました。今後につきましても安定した配当を旨とし、内部留保の確保に留意してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

なお、第64期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年5月27日 定時株主総会決議	31,762千円	2円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	216	178	136	120	161
最低(円)	148	100	60	80	90

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	130	103	104	100	103	105
最低(円)	130	90	99	93	98	102

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		末 安 健 作	昭和17年4月6日生	昭和41年4月 久光製薬㈱入社 昭和62年4月 同社営業本部長 昭和62年5月 同社取締役就任 昭和62年6月 同社取締役営業統括本部長 平成3年5月 同社常務取締役就任 平成13年1月 同社営業統括 平成15年3月 当社顧問 平成15年5月 当社代表取締役副社長 平成16年5月 当社代表取締役社長 平成22年5月 当社代表取締役会長（現任）	(注)2	40
代表取締役 社長		椛 島 光 政	昭和25年5月18日生	昭和49年4月 久光製薬㈱入社 平成5年2月 同社医薬企画部長 平成19年2月 同社執行役員渉外担当兼広報室長 平成19年5月 同社取締役渉外担当兼広報室長 平成20年3月 当社顧問 平成20年5月 当社取締役上席常務経営担当 平成20年5月 久光製薬㈱取締役（現任） 平成21年5月 当社取締役専務経営担当 平成22年5月 当社代表取締役社長（現任）	(注)2	20
取締役常務	生産 本部 長	篠 田 徹 夫	昭和21年1月2日生	昭和43年3月 凸版印刷㈱入社 平成15年8月 同社オプトロニクス事業部副事業 部長 平成17年10月 同社本社生産技術研究本部長付 平成18年10月 当社顧問 平成18年11月 当社執行役員生産技術本部長 平成19年5月 当社取締役常務生産技術本部長 平成21年2月 当社取締役常務生産本部長（現 任）	(注)2	10
取締役	購買 本 部長	中 島 嘉 洋	昭和29年6月20日生	昭和54年4月 久光製薬㈱入社 平成18年2月 同社ロジスティクス部部长 平成19年2月 当社原価管理本部長 平成19年3月 当社執行役員原価管理本部長 平成19年5月 当社取締役原価管理本部長 平成22年2月 当社取締役購買本部長（現任）	(注)2	10
取締役	総務 本部長	瀧 山 浩 二	昭和46年10月31日生	平成6年4月 久光製薬㈱入社 平成16年2月 同社マーケティング部広告課課長 平成19年8月 同社薬粧事業部マーケティング部 部長 平成21年2月 当社総務本部長 平成21年5月 当社取締役総務本部長（現任）	(注)2	10
取締役	営業統括	矢 野 宏 也	昭和26年11月1日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年3月 香港包装器材中心有限公司出向 平成12年3月 当社大阪営業所所長 平成16年3月 当社執行役員営業副本部長 平成18年5月 当社取締役営業本部長 平成20年3月 当社取締役営業統括（現任）	(注)2	10
取締役	技術 本部長	蘭 清	昭和20年2月12日生	昭和42年4月 凸版印刷㈱入社 平成5年3月 凸版佐賀容器㈱取締役工場長 平成17年4月 神辺凸版㈱常務取締役工場長 平成18年4月 当社生産技術副本部長 平成18年4月 当社執行役員生産技術副本部長 平成19年5月 当社取締役生産技術副本部長 平成21年2月 当社取締役技術本部長（現任）	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務副本部長 兼経理部長	鎌瀬 洋介	昭和27年12月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成7年3月 当社経理部経理課長 平成15年3月 当社総務本部経理部長 平成18年2月 当社総務副本部長兼経理部長 平成18年4月 当社執行役員総務副本部長兼経理部長 平成20年5月 当社取締役総務副本部長兼経理部長(現任)	(注)2	10
監査役 (常勤)		川上 利民	昭和19年4月14日生	昭和42年3月 当社入社 平成10年6月 当社総務部長 平成12年5月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成14年3月 当社取締役管理本部長 平成15年5月 当社監査役 平成18年5月 丸東印刷株式会社代表取締役社長 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)3	16
監査役		塩山 信之	昭和5年12月1日生	昭和26年4月 大蔵事務官任命 昭和43年7月 福岡税務署国税調査官 昭和55年7月 福岡国税局特別国税調査官 昭和63年7月 福岡税務署長 平成3年5月 当社監査役(現任)	(注)3	10
監査役		矢野 賢司	昭和21年6月6日生	昭和44年4月 凸版印刷(株)入社 平成14年4月 同社九州事業部長 平成16年4月 同社西日本事業本部長 平成16年6月 同社取締役西日本事業本部長 平成19年5月 当社監査役(現任) 平成19年6月 凸版印刷株式会社常務取締役西日本事業部長 平成22年6月 同社常勤相談役(現任)	(注)3	
監査役		森屋 正敏	昭和28年12月4日生	昭和52年8月 東燃化学(株)入社 平成15年12月 日本ポリエチレン(株)包装資材営業本部部長 平成17年4月 同社業務部部長 平成18年4月 日本ポリケム(株)グループ経営管理室長(現任) 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						146

- (注) 1 監査役塩山信之、矢野賢司、森屋正敏の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

a 企業統治の体制

(a)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性、公正性、迅速な意思決定の維持向上に努め、経営理念を実現していくためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えております。また、ステークホルダーの利益を安定的に維持するため、健全かつ効率的な経営を図り、経営の意思決定と業務執行が適切に行われるような、コーポレートガバナンス体制及び企業倫理の構築を確立すべきであると考えており、ステークホルダーの皆様に対し経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを目指しております。

(b)会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

当社の取締役は8名、監査役は4名の12名で構成され、うち社外監査役は3名であります。

取締役会は当社グループの会社経営における業務執行の意思決定と決定事項に関する進捗の見直しを行い、定時開催するほか、必要に応じて随時開催しております。また、取締役の資格制限に係る定款での定めはありません。

当社は経営の基本方針及び経営に関する重要事項について、各本部からの経営情報の報告機関として、各本部長以上による「経営諮問会議」を設置しており、急激な経営環境の変化に迅速に対応できるよう経営管理の充実に努めております。また、開催は、月2回の定時開催のほか必要ある毎に随時開催しております。

監査役会は、3ヵ月に1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況を監査するほか、常勤監査役は営業の状況及び管理体制等の状況についても監査しております。

内部統制システムの充実に努めるため、内部監査室を設置し、1名の専任担当者を配置し、各監査役と連携を図りながら業務監査を計画的に行い、その監査結果を社長に報告しております。また、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行い定期的に改善の実施状況を確認することで、実行性の高い監査を実施しております。

当社は、取締役・使用人の職務が法令等に遵守することを確保するため、また、事業のリスクをトータルに認識し適切なリスク対応を図るため、総務本部長を統括責任者とする「コンプライアンス推進室」を設置し、コンプライアンス体制の維持整備とリスクの危機管理に努めております。

当社は、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、法律上の判断を要する場合には必要に応じて適切な指導を受けており、また、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び会計監査を受けております。

(c)企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の透明性、公正性、迅速な意思決定の維持向上等を達成するため、上記のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は、経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

b 内部監査及び監査役監査

(a) 監査役と会計監査人との相互連携

監査役は会計監査人と相互に連携し、監査法人との間で随時情報の交換を行うことで、監査の実効性の向上を図っております。会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は久留和夫氏、馬場正宏氏の2名で、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補等10名、その他1名で構成されております。なお、会計監査人と当社との間には、利害関係はありません。

c 社外取締役及び社外監査役

(a) 社外取締役及び社外監査役との関係等

社外監査役3名については、塩山信之氏が当社の株式を10,000株を所有しております。また、矢野賢司氏は凸版印刷株式会社の相談役であり、同社は平成23年2月28日現在、当社の株式を18.9%所有するその他の関係会社であります。それ以外に当社との間に人的関係及び資本的関係並びに取引関係その他利害関係はありません。

塩山信之氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、税理士として財務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しております。

(b) 社外取締役等が企業統治において果たす機能、役割、選任状況に関する考え方

多方面からの監査と意見求めることができる体制を整えていることから、企業の健全性を確保し、コーポレートガバナンスの充実に貢献できるものと考えております。

d 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

e 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

これは、中間配当を実施する場合に、機動的に行うことを目的とするものであります。

f 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	81,350	81,350				8
監査役 (社外監査役を除く。)	3,734	3,734				1
社外監査役	1,690	1,690				1

(注) 1 役員ごとの報酬等の総額につきましては1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

2 株主総会決議(平成5年5月27日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。)は月額13,000千円以内であり、株主総会の決議(平成5年5月27日改定)による監査役報酬限度額は月額1,500千円以内であります。

3 上記には、使用人兼取締役4名に対する使用人給与相当額24,900千円は含まれておりません。

また、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額9,750千円(取締役9,340千円)(監査役410千円(内社外監査役130千円))を含めております。

(b) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
24,900	4	使用人としての給与であります。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議を経て取締役に対する報酬限度額を決定しております。各取締役の報酬については、会社の規模、業績等を考慮して公正かつ公平に決定されるよう努めております。

g 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 44銘柄
貸借対照表計上額の合計額 416,843千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルタイ	258,500	98,230	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)西日本シティ銀行	180,918	49,390	長期的・安定的な取引関係の維持
Dai-ichi Packaging Co.,Ltd.	1,500,000	40,050	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)大森屋	23,092	23,554	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱ケミカルホールディングス	37,316	22,277	長期的・安定的な取引関係の維持
エステー(株)	19,072	18,290	長期的・安定的な取引関係の維持
日本製粉(株)	42,654	17,360	長期的・安定的な取引関係の維持
リパテーブ製薬(株)	30,000	15,000	長期的・安定的な取引関係の維持
三井化学(株)	42,145	12,854	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)あじかん	15,939	12,193	長期的・安定的な取引関係の維持

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄も含め、上位10銘柄を記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

a 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28	3	28	
連結子会社				
計	28	3	28	

b 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

c 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」についての対価を支払っております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

d 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を勘案し、監査法人との協議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)及び前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)並びに当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)及び当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,150,821	1,186,799
受取手形及び売掛金	4 3,124,158	2,797,459
商品及び製品	557,650	506,745
仕掛品	312,253	256,684
原材料及び貯蔵品	59,885	81,154
その他	295,020	85,635
貸倒引当金	39,610	31,223
流動資産合計	5,460,179	4,883,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 2,716,315	2 2,561,110
機械装置及び運搬具(純額)	938,106	873,768
土地	2 1,107,085	2 1,080,876
その他(純額)	63,370	58,235
有形固定資産合計	1 4,824,877	1 4,573,990
無形固定資産	43,977	89,568
投資その他の資産		
投資有価証券	616,340	633,200
その他	107,874	88,804
貸倒引当金	69,010	58,562
投資その他の資産合計	655,205	663,442
固定資産合計	5,524,060	5,327,001
資産合計	10,984,240	10,210,257
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 4 1,965,312	2 1,759,846
短期借入金	2 2,557,844	2 2,741,710
1年内返済予定の長期借入金	2 360,467	2 182,930
未払金	1,530,102	1,123,941
未払法人税等	24,814	36,085
賞与引当金	30,663	31,660
その他	4 440,082	344,792
流動負債合計	6,909,285	6,220,965
固定負債		
長期借入金	2 459,372	2 213,942
繰延税金負債	59,662	61,346
退職給付引当金	358,356	347,596
役員退職慰労引当金	27,980	37,730
その他	9,100	3,500
固定負債合計	914,470	664,115
負債合計	7,823,756	6,885,080

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	523,347	695,820
自己株式	2,325	2,386
株主資本合計	3,114,782	3,287,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,828	90,365
為替換算調整勘定	42,127	52,383
評価・換算差額等合計	45,701	37,982
純資産合計	3,160,483	3,325,177
負債純資産合計	10,984,240	10,210,257

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	13,593,440	13,391,771
売上原価	^{1, 2} 11,423,742	¹ 11,442,471
売上総利益	2,169,698	1,949,299
販売費及び一般管理費		
運賃	279,200	273,305
貸倒引当金繰入額	8,047	-
従業員給料	571,534	591,162
賞与引当金繰入額	12,368	12,800
退職給付引当金繰入額	38,723	42,879
減価償却費	36,156	38,378
その他	846,543	792,869
販売費及び一般管理費合計	1,792,574	1,751,395
営業利益	377,123	197,903
営業外収益		
受取利息	166	144
受取配当金	17,254	23,831
投資有価証券割当益	-	8,680
その他	17,138	15,086
営業外収益合計	34,558	47,742
営業外費用		
支払利息	27,949	25,472
手形売却損	8,829	4,908
為替差損	-	4,114
その他	7,977	6,429
営業外費用合計	44,756	40,924
経常利益	366,925	204,721
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,113	17,319
固定資産売却益	-	³ 18,660
役員退職慰労引当金戻入額	440	-
特別利益合計	6,553	35,980
特別損失		
固定資産除売却損	-	⁴ 2,279
減損損失	⁵ 73,565	⁵ 15,967
たな卸資産評価損	51,504	-
投資有価証券評価損	699	3,346
特別損失合計	125,769	21,593
税金等調整前当期純利益	247,709	219,108
法人税、住民税及び事業税	16,234	32,330
法人税等調整額	671	17,458
法人税等合計	15,563	14,871
当期純利益	232,146	204,236

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,807,750	1,807,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,807,750	1,807,750
資本剰余金		
前期末残高	786,011	786,011
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	786,011	786,011
利益剰余金		
前期末残高	322,968	523,347
当期変動額		
剰余金の配当	31,768	31,763
当期純利益	232,146	204,236
当期変動額合計	200,378	172,473
当期末残高	523,347	695,820
自己株式		
前期末残高	2,073	2,325
当期変動額		
自己株式の取得	252	61
当期変動額合計	252	61
当期末残高	2,325	2,386
株主資本合計		
前期末残高	2,914,656	3,114,782
当期変動額		
剰余金の配当	31,768	31,763
当期純利益	232,146	204,236
自己株式の取得	252	61
当期変動額合計	200,125	172,412
当期末残高	3,114,782	3,287,194

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,211	87,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,617	2,537
当期変動額合計	37,617	2,537
当期末残高	87,828	90,365
為替換算調整勘定		
前期末残高	42,961	42,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	834	10,255
当期変動額合計	834	10,255
当期末残高	42,127	52,383
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,250	45,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,451	7,718
当期変動額合計	38,451	7,718
当期末残高	45,701	37,982
純資産合計		
前期末残高	2,921,906	3,160,483
当期変動額		
剰余金の配当	31,768	31,763
当期純利益	232,146	204,236
自己株式の取得	252	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,451	7,718
当期変動額合計	238,577	164,693
当期末残高	3,160,483	3,325,177

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	247,709	219,108
減価償却費	367,074	391,498
減損損失	73,565	15,967
貸倒引当金の増減額（ は減少）	397	17,706
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18,242	10,760
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,640	9,750
賞与引当金の増減額（ は減少）	14	997
受取利息及び受取配当金	17,420	23,976
支払利息	27,949	25,472
投資有価証券割当益	-	8,680
固定資産除売却損益（ は益）	-	16,381
投資有価証券評価損益（ は益）	699	3,346
売上債権の増減額（ は増加）	145,591	325,659
たな卸資産の増減額（ は増加）	12,009	72,961
仕入債務の増減額（ は減少）	786,345	193,178
未払金の増減額（ は減少）	269,203	359,894
その他の資産の増減額（ は増加）	60,571	233,042
その他の負債の増減額（ は減少）	133,036	112,107
その他	2,311	5,357
小計	563,249	560,475
利息及び配当金の受取額	17,420	23,976
利息の支払額	27,451	25,685
法人税等の支払額	17,225	19,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,992	539,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	522,818	203,195
有形固定資産の売却による収入	-	44,434
無形固定資産の取得による支出	-	62,898
投資有価証券の取得による支出	12,216	7,489
貸付金の回収による収入	800	800
その他	10,391	1,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	544,627	229,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	68,777	187,017
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	298,052	422,967
配当金の支払額	31,768	31,763
その他	205	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,751	267,813

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,237	6,412
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	27,878	35,977
現金及び現金同等物の期首残高	1,122,943	1,150,821
現金及び現金同等物の期末残高	1,150,821	1,186,799

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 連結子会社は、香港包装器材中心有限公司及び丸東印刷㈱の2社であります。 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	丸東印刷㈱の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。 香港包装器材中心有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 b デリバティブ 時価法 c たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品 総平均法 商品、仕掛品 主として個別法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b デリバティブ 同左 c たな卸資産 同左 製品 同左 商品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が25,501千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益が26,003千円減少しております。</p>	
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の福岡工場については、定額法(その他については定率法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 24~38年 機械装置及び運搬具 8年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 b 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 b 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異366,332千円については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 当連結会計年度は、新規リース物件がないため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ630,034千円、245,444千円、65,437千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,242,167千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,544,519千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,398,912千円 土地 1,035,249千円 合計 3,434,162千円 上記の資産は、短期借入金1,641,308千円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)532,339千円並びに営業取引(根抵当権極度額500,000千円)の担保に供しております。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,274,141千円 土地 1,009,476千円 合計 3,283,617千円 上記の資産は、短期借入金1,626,957千円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)301,038千円並びに営業取引(根抵当権極度額500,000千円)の担保に供しております。
	3 受取手形割引高 531,417千円
4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 89,276千円 支払手形 177,704千円 設備関係支払手形 (流動負債「その他」) 12,274千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																						
1 当期製造費用に含まれる研究開発費 69,241千円	1 当期製造費用に含まれる研究開発費 110,679千円																																						
2 期末たな卸資産は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 26,003千円																																							
	3 固定資産売却益は土地の売却によるものであります。																																						
	4 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりであります。 建物売却損 2,240千円 その他 38千円 合計 2,279千円																																						
5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">長崎県</td> <td rowspan="2">遊休</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">45,912</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,641</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">諫早市</td> <td rowspan="2">資産</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,554</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">福岡市</td> <td rowspan="3">工場の</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,627</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,011</td> </tr> <tr> <td>東区</td> <td>一部</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額(千円)	長崎県	遊休	建物	45,912	その他	13,641	諫早市	資産	合計	59,554			福岡市	工場の	建物	12,627	その他	1,383	合計	14,011	東区	一部			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県</td> <td>事業用</td> <td rowspan="2">機械装置</td> <td rowspan="2" style="text-align: right;">15,967</td> </tr> <tr> <td>小郡市</td> <td>資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額(千円)	福岡県	事業用	機械装置	15,967	小郡市	資産
場所	用途	種類	金額(千円)																																				
長崎県	遊休	建物	45,912																																				
		その他	13,641																																				
諫早市	資産	合計	59,554																																				
福岡市	工場の	建物	12,627																																				
		その他	1,383																																				
		合計	14,011																																				
東区	一部																																						
場所	用途	種類	金額(千円)																																				
福岡県	事業用	機械装置	15,967																																				
小郡市	資産																																						
<p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。</p> <p>また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングしております。</p> <p>上記の遊休資産については、当連結会計年度において除却することとし、また、上記の工場の一部については、工場稼働を停止することとなりましたので、総額73,565千円を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への売却等が実質困難であることからゼロとしております。</p>	<p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。</p> <p>また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングしております。</p> <p>上記の事業用資産については、当連結会計年度において稼働を停止することとなりましたので、総額15,967千円を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への売却等が実質困難であることからゼロとしております。</p>																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,902,500			15,902,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,349	2,500		20,849

(注) 普通株式の自己株式の増加2,500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	31,768	2	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,763	2	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,902,500			15,902,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,849	580		21,429

(注) 普通株式の自己株式の増加580株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	31,763	2	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,762	2	平成23年2月28日	平成23年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年 2月28日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年 2月28日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,150,821千円	1,186,799千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,150,821千円	1,186,799千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																
リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">553,167</td> <td style="text-align: right;">7,079</td> <td style="text-align: right;">560,247</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">469,171</td> <td style="text-align: right;">3,173</td> <td style="text-align: right;">472,345</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">83,996</td> <td style="text-align: right;">3,905</td> <td style="text-align: right;">87,901</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	553,167	7,079	560,247	減価償却累計額相当額	469,171	3,173	472,345	期末残高相当額	83,996	3,905	87,901	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">303,592</td> <td style="text-align: right;">7,079</td> <td style="text-align: right;">310,671</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">278,991</td> <td style="text-align: right;">4,589</td> <td style="text-align: right;">283,581</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">24,600</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> <td style="text-align: right;">27,090</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	303,592	7,079	310,671	減価償却累計額相当額	278,991	4,589	283,581	期末残高相当額	24,600	2,489	27,090
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	553,167	7,079	560,247																														
減価償却累計額相当額	469,171	3,173	472,345																														
期末残高相当額	83,996	3,905	87,901																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	303,592	7,079	310,671																														
減価償却累計額相当額	278,991	4,589	283,581																														
期末残高相当額	24,600	2,489	27,090																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	1年以内																																
68,049千円	22,657千円																																
1年超	1年超																																
29,165千円	6,508千円																																
合計	合計																																
97,215千円	29,165千円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
95,061千円	70,762千円																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
81,189千円	60,811千円																																
支払利息相当額	支払利息相当額																																
5,931千円	2,686千円																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																																
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略しております。	リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略しております。																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や為替リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年以内であります。その一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、適切な与信管理のもとに、営業債権について主管部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においてもこれに準じた同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部の連結子会社における外貨建ての債権債務については、先物為替予約などによるヘッジを行い、為替リスクを最小限に止める努力をしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,186,799	1,186,799	
(2)受取手形及び売掛金	2,797,459	2,797,459	
(3)投資有価証券	566,212	566,212	
その他有価証券	566,212	566,212	
資産計	4,550,471	4,550,471	
(4)支払手形及び買掛金	1,759,846	1,759,846	
(5)短期借入金	2,741,710	2,741,710	
(6)未払金	1,123,941	1,123,941	
(7)未払法人税等	36,085	36,085	
(8)長期借入金(1年内返済予定含む)	396,872	394,789	2,082
負債計	6,058,455	6,056,372	2,082
(9)デリバティブ取引()	693	693	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、先物為替相場によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難とみられる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	66,988

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,186,799			
受取手形及び売掛金	2,797,459			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	154,140	345,367	191,227
債券			
その他			
小計	154,140	345,367	191,227
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	226,849	203,412	23,436
債券			
その他			
小計	226,849	203,412	23,436
合計	380,989	548,780	167,790

2 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成22年2月28日)

その他有価証券

非上場株式

67,560千円

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年2月28日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	190,222	386,516	196,294
債券			
その他			
小計	190,222	386,516	196,294
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	203,537	179,695	23,842
債券			
その他			
小計	203,537	179,695	23,842
合計	393,760	566,212	172,452

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額66,988千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券について(その他有価証券3,346千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

ティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(1)取引の内容 連結子会社は、為替予約取引を利用しております。
(2)取引に対する取組方針 連結子会社は、基本方針として将来のたな卸資産の購入計画の範囲内では為替予約取引を行うこととしております。
(3)取引の利用目的 連結子会社は、棚卸資産の購入に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。
(4)取引に係るリスクの内容 連結子会社の行っている為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しています。予約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については連結子会社で行い、定期的に当社経理部にその内容を報告しております。
(6)その他 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度末(平成22年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	49,747		47,900	1,847
	合計	49,747		47,900	1,847

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された金額であります。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末(平成23年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 買建 日本円	47,131		693	693
合計		47,131		693	693

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された金額であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	66,272百万円
年金財政計算上の給付債務の額	103,069百万円
差引額	36,797百万円

(2)制度全体に占める当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.4%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高9,228百万円及び基本金(不足分)27,569百万円であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社及び国内連結子会社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金13百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社及び国内連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	581,626千円
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	12,491千円
会計基準変更時差異の未処理額	146,532千円
年金資産	89,229千円
退職給付引当金	358,356千円

(注)国内連結子会社につきましては簡便法にて計算しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	36,730千円
利息費用	10,763千円
期待運用収益	772千円
過去勤務債務の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	3,139千円
会計基準変更時差異の費用処理額	24,422千円
退職給付費用	68,004千円

(注)1.簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は勤務費用に計上しております。

2.上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額が、99,006千円あります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	7年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	76,406百万円
年金財政計算上の給付債務の額	94,415百万円
差引額	18,009百万円

(2)制度全体に占める当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.5%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高9,847百万円及び基本金(不足分)8,162百万円であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社及び国内連結子会社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金14百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社及び国内連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	563,674千円
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	23,032千円
会計基準変更時差異の未処理額	122,109千円
年金資産	117,001千円
退職給付引当金	347,596千円

(注)国内連結子会社につきましては簡便法にて計算しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	39,279千円
利息費用	11,058千円
期待運用収益	417千円
過去勤務債務の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	2,232千円
会計基準変更時差異の費用処理額	24,422千円
退職給付費用	72,110千円

(注)1.簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は勤務費用に計上しております。

2.上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額が、107,343千円あります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.5%
過去勤務債務の額の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	7年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">23,077千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,259千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">145,060千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">120,149千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">39,959千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">28,376千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">29,112千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,458千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">434,453千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">418,019千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,434千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">59,662千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">59,662千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">43,228千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	23,077千円	賞与引当金	12,259千円	退職給付引当金	145,060千円	繰越欠損金	120,149千円	たな卸資産評価損	39,959千円	未払費用	28,376千円	減損損失	29,112千円	その他	36,458千円	繰延税金資産小計	434,453千円	評価性引当額	418,019千円	繰延税金資産合計	16,434千円	繰延税金負債		その他有価証券 評価差額金	59,662千円	繰延税金負債合計	59,662千円	繰延税金負債の純額	43,228千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,495千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">140,084千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">57,828千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">37,683千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">15,809千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">35,328千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,234千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">358,164千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">327,348千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">30,816千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">61,346千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">61,346千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">30,530千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	19,495千円	賞与引当金	12,700千円	退職給付引当金	140,084千円	繰越欠損金	57,828千円	たな卸資産評価損	37,683千円	未払費用	15,809千円	減損損失	35,328千円	その他	39,234千円	繰延税金資産小計	358,164千円	評価性引当額	327,348千円	繰延税金資産合計	30,816千円	繰延税金負債		その他有価証券 評価差額金	61,346千円	繰延税金負債合計	61,346千円	繰延税金負債の純額	30,530千円
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	23,077千円																																																																
賞与引当金	12,259千円																																																																
退職給付引当金	145,060千円																																																																
繰越欠損金	120,149千円																																																																
たな卸資産評価損	39,959千円																																																																
未払費用	28,376千円																																																																
減損損失	29,112千円																																																																
その他	36,458千円																																																																
繰延税金資産小計	434,453千円																																																																
評価性引当額	418,019千円																																																																
繰延税金資産合計	16,434千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券 評価差額金	59,662千円																																																																
繰延税金負債合計	59,662千円																																																																
繰延税金負債の純額	43,228千円																																																																
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	19,495千円																																																																
賞与引当金	12,700千円																																																																
退職給付引当金	140,084千円																																																																
繰越欠損金	57,828千円																																																																
たな卸資産評価損	37,683千円																																																																
未払費用	15,809千円																																																																
減損損失	35,328千円																																																																
その他	39,234千円																																																																
繰延税金資産小計	358,164千円																																																																
評価性引当額	327,348千円																																																																
繰延税金資産合計	30,816千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券 評価差額金	61,346千円																																																																
繰延税金負債合計	61,346千円																																																																
繰延税金負債の純額	30,530千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">46.7%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の期限切れ</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去に係る税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の相殺消去</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割額	6.8%	評価性引当額の増減	46.7%	繰越欠損金の期限切れ	3.4%	子会社税率差異	1.5%	未実現利益消去に係る税効果未認識額	1.1%	受取配当金の相殺消去	0.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">44.2%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の期限切れ</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去に係る税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の相殺消去</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割額	7.7%	評価性引当額の増減	44.2%	繰越欠損金の期限切れ	4.2%	子会社税率差異	2.7%	未実現利益消去に係る税効果未認識額	2.4%	受取配当金の相殺消去	1.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8%																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																
住民税均等割額	6.8%																																																																
評価性引当額の増減	46.7%																																																																
繰越欠損金の期限切れ	3.4%																																																																
子会社税率差異	1.5%																																																																
未実現利益消去に係る税効果未認識額	1.1%																																																																
受取配当金の相殺消去	0.5%																																																																
その他	0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																
住民税均等割額	7.7%																																																																
評価性引当額の増減	44.2%																																																																
繰越欠損金の期限切れ	4.2%																																																																
子会社税率差異	2.7%																																																																
未実現利益消去に係る税効果未認識額	2.4%																																																																
受取配当金の相殺消去	1.9%																																																																
その他	0.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8%																																																																

(賃貸等不動産関係)

「賃貸等不動産関係」は、総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、連結会社は、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の包装資材を専ら製造販売及び仕入販売しているため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品製造・販売	(被所有)直接 39.9	当社製品の販売 資金の借入 役員の兼任	製品の販売(注)1	2,065,001	売掛金	332,071
							借入金の返済(注)2	87,500	1年内返済予定長期借入金	125,000
							利息の支払(注)2	2,772	長期借入金	62,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 包装資材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2 借入金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間7年2ヶ月とし、3年2ヶ月据置した後、4年分割返済としております。
3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品製造・販売	(被所有)直接 39.9	当社製品の販売 資金の借入 役員の兼任	製品の販売(注)1	1,901,182	売掛金	166,492
							借入金の返済	187,500	1年内返済予定長期借入金	
							利息の支払	1,154	長期借入金	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 包装資材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	199円00銭	209円38銭
1株当たり当期純利益	14円62銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	12円86銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,160,483	3,325,177
普通株式に係る純資産(千円)	3,160,483	3,325,177
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	15,902,500	15,902,500
普通株式の自己株式数(株)	20,849	21,429
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,881,651	15,881,071

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	232,146	204,236
普通株式に係る当期純利益(千円)	232,146	204,236
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,883,178	15,881,391

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,557,844	2,741,710	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)1	360,467	182,930	1.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)1(注)2	459,372	213,942	1.5	平成23年8月25日～ 平成26年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,377,683	3,138,582		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	77,988	74,345	61,609	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高 (千円)	3,343,889	3,452,331	3,383,112	3,212,437
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調 整前四半期純 損失() (千円)	128,106	13,552	41,916	62,638
四半期純利益 又は四半期純 損失() (千円)	122,067	19,793	39,651	62,311
1株当たり四 半期純利益又 は1株当たり 四半期純損失 () (円)	7.69	1.25	2.50	3.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,419	1,148,270
受取手形	⁵ 850,565	764,063
売掛金	² 2,207,788	² 1,953,289
商品及び製品	471,006	437,606
仕掛品	311,977	255,954
原材料及び貯蔵品	59,822	81,154
前払費用	17,200	12,315
繰延税金資産	16,434	30,816
従業員に対する短期貸付金	800	800
関係会社短期貸付金	15,240	15,240
未収入金	235,193	3,618
その他	9,344	18,475
貸倒引当金	29,972	20,303
流動資産合計	5,303,819	4,701,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 4,417,343	¹ 4,409,156
減価償却累計額	1,903,124	2,024,024
建物(純額)	2,514,219	2,385,131
構築物	377,968	376,768
減価償却累計額	279,253	294,565
構築物(純額)	98,714	82,202
機械及び装置	3,424,790	3,529,013
減価償却累計額	2,531,337	2,691,402
機械及び装置(純額)	893,453	837,611
車両運搬具	54,843	55,143
減価償却累計額	24,448	29,653
車両運搬具(純額)	30,394	25,489
工具、器具及び備品	193,095	200,684
減価償却累計額	131,725	146,671
工具、器具及び備品(純額)	61,370	54,012
土地	¹ 1,090,024	¹ 1,064,251
有形固定資産合計	4,688,175	4,448,698
無形固定資産		
ソフトウェア	28,169	75,139
電話加入権	11,822	11,822
無形固定資産合計	39,991	86,961

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	405,825	416,430
関係会社株式	418,632	424,843
従業員に対する長期貸付金	1,600	800
関係会社長期貸付金	36,830	21,590
破産更生債権等	69,055	57,434
長期前払費用	9,010	4,604
敷金及び保証金	25,470	23,227
その他	150	150
貸倒引当金	67,882	57,434
投資その他の資産合計	898,692	891,645
固定資産合計	5,626,859	5,427,305
資産合計	10,930,679	10,128,606
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,033,934	912,479
買掛金	957,845	834,033
短期借入金	2,488,000	2,688,000
1年内返済予定の長期借入金	231,471	178,934
1年内返済予定の関係会社長期借入金	125,000	-
未払金	1,525,353	1,123,941
未払費用	297,524	178,973
未払法人税等	24,605	32,758
未払消費税等	20,260	28,278
賞与引当金	29,200	30,600
預り金	37,909	29,425
設備関係支払手形	66,168	77,700
その他	1,191	2,073
流動負債合計	6,838,464	6,117,197
固定負債		
長期借入金	388,527	209,593
関係会社長期借入金	62,500	-
繰延税金負債	59,662	61,346
退職給付引当金	356,954	347,217
役員退職慰労引当金	27,980	37,730
その他	9,100	3,500
固定負債合計	904,723	659,387
負債合計	7,743,188	6,776,585

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金		
資本準備金	786,011	786,011
資本剰余金合計	786,011	786,011
利益剰余金		
利益準備金	16,926	16,926
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	491,222	653,331
利益剰余金合計	508,149	670,257
自己株式	2,325	2,386
株主資本合計	3,099,584	3,261,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,906	90,389
評価・換算差額等合計	87,906	90,389
純資産合計	3,187,491	3,352,021
負債純資産合計	10,930,679	10,128,606

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高		
製品売上高	1 9,042,693	1 9,107,192
商品売上高	1 4,221,537	1 3,935,712
売上高合計	13,264,230	13,042,905
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	497,800	416,971
当期製品製造原価	3 7,616,411	3 7,936,412
合計	8,114,211	8,353,383
製品他勘定振替高	2 30,140	2 14,739
製品期末たな卸高	4 416,971	387,814
製品売上原価	7,667,099	7,950,829
商品売上原価		
商品期首たな卸高	66,416	54,034
当期商品仕入高	3,621,194	3,334,164
合計	3,687,611	3,388,199
商品他勘定振替高	2 733	-
商品期末たな卸高	4 54,034	49,792
商品売上原価	3,632,842	3,338,406
売上原価合計	11,299,942	11,289,236
売上総利益	1,964,288	1,753,668
販売費及び一般管理費		
運賃	259,965	257,922
販売手数料	3,248	2,274
販売促進費	25,367	24,836
広告宣伝費	822	1,757
貸倒引当金繰入額	8,047	-
役員報酬	73,921	77,025
従業員給料	487,474	523,242
従業員賞与	73,309	56,846
福利厚生費	110,027	119,947
賞与引当金繰入額	11,972	12,546
退職給付引当金繰入額	38,142	39,109
通信交通費	98,666	116,557
交際費	18,710	16,946
賃借料	111,748	107,435
租税公課	30,583	29,132
減価償却費	31,794	33,015
その他	224,973	168,899
販売費及び一般管理費合計	1,608,776	1,587,494
営業利益	355,512	166,173

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業外収益		
受取利息	1,059	814
受取配当金	¹ 20,254	¹ 34,406
受取賃貸料	¹ 9,714	¹ 7,068
投資有価証券割当益	-	8,720
その他	13,355	12,125
営業外収益合計	44,383	63,135
営業外費用		
支払利息	¹ 26,965	¹ 24,388
手形売却損	8,233	4,304
売上割引	2,245	1,796
為替差損	-	7,142
その他	8,246	4,632
営業外費用合計	45,690	42,264
経常利益	354,205	187,044
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,100	19,729
固定資産売却益	-	⁵ 18,660
役員退職慰労引当金戻入額	440	-
特別利益合計	7,540	38,390
特別損失		
固定資産除売却損	-	⁶ 2,279
たな卸資産評価損	² 51,504	-
減損損失	⁷ 72,007	⁷ 13,427
投資有価証券評価損	699	3,346
特別損失合計	124,211	19,053
税引前当期純利益	237,533	206,382
法人税、住民税及び事業税	16,025	26,892
法人税等調整額	671	14,382
法人税等合計	15,354	12,510
当期純利益	222,178	193,872

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,611,437	59.8	4,674,188	59.3
労務費		1,337,671	17.3	1,327,353	16.8
経費		1,766,926	22.9	1,878,846	23.9
当期総製造費用		7,716,035	100.0	7,880,388	100.0
期首仕掛品たな卸高		245,323		311,977	
合計	3	7,961,359		8,192,366	
他勘定振替高		32,970			
期末仕掛品たな卸高		311,977		255,954	
当期製品製造原価		7,616,411		7,936,412	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 原価計算の方法	一期間の発生総原価を原価要素毎、工場毎に把握集計するとともに、予定原価による個別原価計算を実施し、実際原価との差額を期末たな卸資産残高と売上原価に配賦しております。	同左
2 経費の主な内訳	外注加工費 615,882千円 減価償却費 307,718千円	外注加工費 727,095千円 減価償却費 324,061千円
3 他勘定振替高の内訳	販売費及び一般管理費 12,340千円 特別損失 20,630千円 計 32,970千円 特別損失は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が当事業年度から適用されたことに伴い、期首時点の簿価切下げ額を振替えたものであります。	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,807,750	1,807,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,807,750	1,807,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	786,011	786,011
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	786,011	786,011
資本剰余金合計		
前期末残高	786,011	786,011
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	786,011	786,011
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,926	16,926
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,926	16,926
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	300,812	491,222
当期変動額		
剰余金の配当	31,768	31,763
当期純利益	222,178	193,872
当期変動額合計	190,410	162,108
当期末残高	491,222	653,331
利益剰余金合計		
前期末残高	317,738	508,149
当期変動額		
剰余金の配当	31,768	31,763
当期純利益	222,178	193,872
当期変動額合計	190,410	162,108
当期末残高	508,149	670,257

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
自己株式		
前期末残高	2,073	2,325
当期変動額		
自己株式の取得	252	61
当期変動額合計	252	61
当期末残高	2,325	2,386
株主資本合計		
前期末残高	2,909,426	3,099,584
当期変動額		
剰余金の配当	31,768	31,763
当期純利益	222,178	193,872
自己株式の取得	252	61
当期変動額合計	190,158	162,047
当期末残高	3,099,584	3,261,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,258	87,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,648	2,482
当期変動額合計	37,648	2,482
当期末残高	87,906	90,389
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50,258	87,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,648	2,482
当期変動額合計	37,648	2,482
当期末残高	87,906	90,389
純資産合計		
前期末残高	2,959,684	3,187,491
当期変動額		
剰余金の配当	31,768	31,763
当期純利益	222,178	193,872
自己株式の取得	252	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,648	2,482
当期変動額合計	227,806	164,530
当期末残高	3,187,491	3,352,021

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品 総平均法 商品、仕掛品 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益は25,696千円それぞれ増加し、当期純利益は25,808千円減少しております。	同左 製品 同左 商品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 福岡工場については定額法(その他については定率法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 24～38年 機械及び装置 8年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、会計基準変更時差異312,268千円については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>当事業年度は、新規リース物件がないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ54,034千円、416,971千円であり、また、「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ24,650千円、35,172千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,325,232千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,021,240千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,346,473千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、短期借入金1,598,000千円、長期借入金(1年内返済予定額を含む)519,998千円及び営業取引(根抵当権極度額500,000千円)の担保に供しております。</p>	建物	2,325,232千円	土地	1,021,240千円	計	3,346,473千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,200,460千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">995,467千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,195,927千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、短期借入金1,598,000千円、長期借入金(1年内返済予定額を含む)292,693千円及び営業取引(根抵当権極度額500,000千円)の担保に供しております。</p>	建物	2,200,460千円	土地	995,467千円	計	3,195,927千円
建物	2,325,232千円												
土地	1,021,240千円												
計	3,346,473千円												
建物	2,200,460千円												
土地	995,467千円												
計	3,195,927千円												
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">383,807千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">171,571千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">49,577千円</td> </tr> </table>	売掛金	383,807千円	支払手形	171,571千円	買掛金	49,577千円	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">200,433千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">81,701千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">40,763千円</td> </tr> </table>	売掛金	200,433千円	支払手形	81,701千円	買掛金	40,763千円
売掛金	383,807千円												
支払手形	171,571千円												
買掛金	49,577千円												
売掛金	200,433千円												
支払手形	81,701千円												
買掛金	40,763千円												
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">香港包装器材中心有限公司</td> <td style="text-align: right;">157,743千円</td> </tr> </table>	香港包装器材中心有限公司	157,743千円	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">香港包装器材中心有限公司</td> <td style="text-align: right;">72,367千円</td> </tr> </table>	香港包装器材中心有限公司	72,367千円								
香港包装器材中心有限公司	157,743千円												
香港包装器材中心有限公司	72,367千円												
	<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">531,417千円</p>												
<p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">89,276千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">191,013千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">12,274千円</td> </tr> </table>	受取手形	89,276千円	支払手形	191,013千円	設備関係支払手形	12,274千円							
受取手形	89,276千円												
支払手形	191,013千円												
設備関係支払手形	12,274千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																												
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,636,645千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">8,571千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,206千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,772千円</td> </tr> </table>	売上高	2,636,645千円	賃貸収入	8,571千円	受取配当金	7,206千円	支払利息	2,772千円	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,449,785千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">5,949千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,065千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,154千円</td> </tr> </table>	売上高	2,449,785千円	賃貸収入	5,949千円	受取配当金	15,065千円	支払利息	1,154千円												
売上高	2,636,645千円																												
賃貸収入	8,571千円																												
受取配当金	7,206千円																												
支払利息	2,772千円																												
売上高	2,449,785千円																												
賃貸収入	5,949千円																												
受取配当金	15,065千円																												
支払利息	1,154千円																												
<p>2 他勘定振替高は「棚卸資産の評価に関する会計基準」が当事業年度から適用されたことに伴い、期末時点における簿価切下げ額を特別損失に振替えたものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産評価損 特別損失</td> <td style="text-align: right;">30,873千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損 特別損失	30,873千円	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14,739千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	14,739千円																								
たな卸資産評価損 特別損失	30,873千円																												
販売費及び一般管理費	14,739千円																												
<p>3 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">69,241千円</td> </tr> </table>		69,241千円	<p>3 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">110,679千円</td> </tr> </table>		110,679千円																								
	69,241千円																												
	110,679千円																												
<p>4 期末たな卸資産は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">25,808千円</td> </tr> </table>		25,808千円																											
	25,808千円																												
	<p>5 固定資産売却益は土地の売却によるものであります。</p>																												
	<p>6 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">2,240千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,279千円</td> </tr> </table>	建物売却損	2,240千円	その他	38千円	計	2,279千円																						
建物売却損	2,240千円																												
その他	38千円																												
計	2,279千円																												
<p>7 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長崎県 諫早市</td> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">45,912</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,554</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">福岡市 東区</td> <td rowspan="2">賃貸用 資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,423</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,453</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額(千円)	長崎県 諫早市	遊休 資産	建物	45,912	その他	13,641	合計	59,554	福岡市 東区	賃貸用 資産	建物	12,423	その他	29	合計	12,453	<p>7 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 小郡市</td> <td>事業用 資産</td> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">13,427</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。 また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングしております。 上記の事業用資産については、当事業年度において稼働を停止することとなりましたので総額13,427千円を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への売却等が実質困難であることからゼロとしております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	福岡県 小郡市	事業用 資産	機械及び 装置	13,427
場所	用途	種類	金額(千円)																										
長崎県 諫早市	遊休 資産	建物	45,912																										
		その他	13,641																										
	合計	59,554																											
福岡市 東区	賃貸用 資産	建物	12,423																										
		その他	29																										
	合計	12,453																											
場所	用途	種類	金額(千円)																										
福岡県 小郡市	事業用 資産	機械及び 装置	13,427																										
<p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。 また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングしております。 上記の遊休資産については、当事業年度において除却することとし、また、上記賃貸用資産については、子会社において工場稼働を停止することとなり、賃貸料を獲得できないため総額72,007千円を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への売却等が実質困難であることからゼロとしております。</p>																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,349	2,500		20,849

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,849	580		21,429

(注) 普通株式の自己株式数の増加580株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)				当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)			
リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	467,195	74,001	541,197	取得価額相当額	239,374	60,647	300,021
減価償却累計額相当額	402,848	53,548	456,397	減価償却累計額相当額	222,535	50,776	273,311
期末残高相当額	64,347	20,453	84,800	期末残高相当額	16,838	9,871	26,709
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			64,947千円	1年以内			22,214千円
1年超			28,722千円	1年超			6,508千円
合計			93,669千円	合計			28,722千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			91,583千円	支払リース料			67,558千円
減価償却費相当額			78,213千円	減価償却費相当額			58,090千円
支払利息相当額			5,684千円	支払利息相当額			2,584千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略しております。				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略しております。			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 21,335千円</p> <p>賞与引当金 11,805千円</p> <p>退職給付引当金 144,316千円</p> <p>繰越欠損金 56,091千円</p> <p>たな卸資産評価損 37,785千円</p> <p>未払費用 28,376千円</p> <p>関係会社株式評価損 21,693千円</p> <p>減損損失 29,112千円</p> <p>その他 34,902千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 385,418千円</p> <p>評価性引当額 368,984千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 16,434千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 59,662千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 59,662千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 43,228千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 17,516千円</p> <p>賞与引当金 12,371千円</p> <p>退職給付引当金 140,380千円</p> <p>たな卸資産評価損 35,870千円</p> <p>未払費用 15,809千円</p> <p>関係会社株式評価損 21,693千円</p> <p>減損損失 34,541千円</p> <p>その他 37,743千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 315,926千円</p> <p>評価性引当額 285,110千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 30,816千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 61,346千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 61,346千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 30,530千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0%</p> <p>住民税均等割額 7.0%</p> <p>評価性引当額の増減 46.2%</p> <p>繰越欠損金の期限切れ 3.5%</p> <p>その他 0.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0%</p> <p>住民税均等割額 8.1%</p> <p>評価性引当額の増減 44.0%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.1%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	200円70銭	211円07銭
1株当たり当期純利益	13円99銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	12円21銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,187,491	3,352,021
普通株式に係る純資産額(千円)	3,187,491	3,352,021
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	15,902,500	15,902,500
普通株式の自己株式数(株)	20,849	21,429
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,881,651	15,881,071

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	222,178	193,872
普通株式に係る当期純利益(千円)	222,178	193,872
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,883,178	15,881,381

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) その他有価証券		
(株)マルタイ	258,500	98,230
(株)西日本シティ銀行	180,918	49,390
Dai-Ichi Packaging Co., Ltd.	1,500,000	40,050
(株)大森屋	23,092	23,554
(株)三菱ケミカルホールディングス	37,316	22,277
エステー(株)	19,072	18,290
日本製粉(株)	42,654	17,360
リバテープ製薬(株)	30,000	15,000
三井化学(株)	42,145	12,854
(株)あじかん	15,939	12,193
その他34銘柄	500,877	107,228
計	2,650,516	416,430

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,417,343	16,272	24,460	4,409,156	2,024,024	143,119	2,385,131
構築物	377,968		1,200	376,768	294,565	16,475	82,202
機械及び装置	3,424,790	128,445	24,222 (23,282)	3,529,013	2,691,402	170,822	837,611
車輛及び運搬具	54,843	300		55,143	29,653	5,204	25,489
工具、器具及び備品	193,095	14,299	6,711	200,684	146,671	21,455	54,012
土地	1,090,024		25,773	1,064,251			1,064,251
建設仮勘定		1,722	1,722				
有形固定資産計	9,558,066	161,038	84,088 (23,282)	9,635,016	5,186,317	357,077	4,448,698
無形固定資産							
ソフトウェア				103,436	28,296	15,929	75,139
電話加入権				11,822			11,822
無形固定資産計				115,258	28,296	15,929	86,961
長期前払費用	14,025	3,490	7,363	10,151	5,547	4,631	4,604
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

機械及び装置	福岡工場 複合フィルム製造設備	39,600千円
	福岡工場 複合フィルム製造設備	21,840千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	97,855	17,881	387	37,611	77,738
賞与引当金	29,200	30,600	29,200		30,600
役員退職慰労引当金	27,980	9,750			37,730

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率の洗替による戻入額21,400千円及び回収による取崩額16,211千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,748
預金の種類	
当座預金	1,029,895
普通預金	113,626
小計	1,143,522
合計	1,148,270

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海漬物(株)	98,692
香港包装器材中心有限公司	65,226
(株)進洋	53,808
JYOSEPH LEE & COMPANY	43,637
小川産業(株)	43,344
その他	459,353
合計	764,063

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年3月	174,058
平成23年4月	206,096
平成23年5月	256,784
平成23年6月	105,647
平成23年7月	21,477
合計	764,063

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リバテープ製薬(株)	175,367
久光製薬(株)	166,492
日本ハム(株)	98,785
伊藤ハム(株)	73,072
フンドーキン醤油(株)	37,867
その他	1,401,704
計	1,953,289

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,207,788	13,650,432	13,904,931	1,953,289	87.7	55.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分		金額(千円)
商品	複合フィルム	13,885
	単体フィルム	16,433
	容器	2,428
	その他	17,045
	小計	49,792
製品	複合フィルム	387,814
	小計	387,814
合計		437,606

e 仕掛品

区分	金額(千円)
複合フィルム	255,954
合計	255,954

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
合成樹脂ペレット	18,444
合成樹脂フィルム	26,120
機械及び装備予備品	15,433
インキ	6,728
段ボール	3,221
溶剤	4,168
その他	7,037
合計	81,154

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井化学東セロ(株)	193,637
三菱商事パッケージング(株)	83,028
日本ポリエチレン(株)	46,561
丸東印刷(株)	41,318
(株)トッパン・コスモ	40,889
その他	507,044
合計	912,479

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年3月	370,230
平成23年4月	337,714
平成23年5月	204,534
合計	912,479

b 買掛金

相手先	金額(千円)
ベンダーサービス(株)	97,170
新生紙パルプ商事(株)	87,878
オー・ジー(株)	77,464
三井化学東セロ(株)	69,819
三菱商事パッケージング(株)	29,093
その他	472,606
合計	834,033

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)佐賀銀行	600,000
(株)西日本シティ銀行	590,000
(株)福岡銀行	420,000
(株)広島銀行	390,000
(株)三菱東京UFJ銀行	275,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)筑邦銀行	100,000
(株)みずほ銀行	80,000
三菱UFJ信託銀行(株)	33,000
合計	2,688,000

d 未払金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,101,964
その他	21,976
計	1,123,941

e 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	(46,800)
	116,800
(株)福岡銀行	(39,496)
	108,251
(株)佐賀銀行	(24,996)
	95,834
(株)みずほ銀行	(54,000)
	54,000
(株)三菱東京UFJ銀行	(13,642)
	13,642
計	(178,934)
	388,527

(注) 1 金額欄の()内の金額は内数で、1年内返済予定のものであり、貸借対照表においては「1年内返済予定長期借入金」として流動負債に掲げております。

2 今後3年間における返済予定額は、第1年度73,992千円、第2年度73,992千円、第3年度73,992千円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日（中間配当）、2月末日（期末配当）
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

1 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第63期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月28日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第63期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月28日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第64期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)平成22年7月14日福岡財務支局長に提出

第64期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月14日福岡財務支局長に提出

第64期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年1月14日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5 月27日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久 留 和 夫

指定有限責任社員業
務執行社員

公認会計士 馬 場 正 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸東産業株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸東産業株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月27日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久留和夫

指定有限責任社員業
務執行社員

公認会計士 馬場正宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸東産業株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸東産業株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久留和夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 馬場正宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月27日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久留和夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 馬場正宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。